

①-6 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務関係 専門課程	公務員学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,791 単位時間	1,110 単位時間	370 単位時間	311 単位時間		
			1,791 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		60人	0人	4人	3人	7人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）																							
<p>（概要）</p> <p>2年間で公務員試験に出題される多くの科目・幅広い範囲に対応するために基礎から学習する。2次試験対策として、1年次から面接・作文・小論文対策を行い、公務員試験の合格を目指す。</p> <p>また、ボランティア活動や簿記、パソコンの授業を通して社会人として必要な技能習得を目指すとともに、公務員の使命を理解し、社会に貢献できる魅力あふれる人材を育成する。</p> <p>1年次：基礎から1次試験対策を行い、2次試験対策も始める。2年次：徹底した模擬演習や実践的な2次試験対策で応用力を身につけ、最終合格を目指す。</p>																							
成績評価の基準・方法																							
<p>（概要）</p> <p>学生が履修した授業科目の成績の評価及びグレード・ポイント（評価により与えられる数値。以下「GP」という。）は、下記の表のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>評価</th> <th>得点</th> <th>GP</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>基準を超えて優秀である</td> <td>80点以上</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>基準に十分達している</td> <td>70～79点</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>単位を認める最低限の基準に達している</td> <td>60～69点</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>基準を下回っている（不合格）</td> <td>59点以下</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>GPAは、次の式により計算するものとし、その数に小数点以下第二位未満の端数があるときは、小数点以下第三位の値を四捨五入するものとする。</p> $GPA = \frac{(GP \times \text{時間数}) \text{の総和}}{\text{履修科目の総時間数}}$					評価	得点	GP	A	基準を超えて優秀である	80点以上	3.0	B	基準に十分達している	70～79点	2.0	C	単位を認める最低限の基準に達している	60～69点	1.0	D	基準を下回っている（不合格）	59点以下	0.0
	評価	得点	GP																				
A	基準を超えて優秀である	80点以上	3.0																				
B	基準に十分達している	70～79点	2.0																				
C	単位を認める最低限の基準に達している	60～69点	1.0																				
D	基準を下回っている（不合格）	59点以下	0.0																				
卒業・進級の認定基準																							
<p>（概要）</p> <p>（1）進級の要件</p> <p>① 年次出席率80%以上</p> <p>② 科目ごとの総合評価がすべてC以上</p> <p>③ 学費及び補助活動費が納入済み</p> <p>※上記①～③の条件のすべてを満たさない者は、進級できず留年となる。ただし、</p>																							

特別に学校長が認めた者については、この限りではない。

(2) 卒業の要件

① 卒業基準検定・資格の取得
これを満たせない者は、同等レベルの認定試験を受験し合格すること。認定試験を受けるに際しては、他の検定取得状況、出席状況によってその受験資格の有無が決定される。

② 年次出席率 80%以上

③ 科目ごとの総合評価がすべて C 以上

④ 学費及び補助活動費が納入済み

※上記①～④の条件のすべてを満たさない者は、卒業できない。但し、特別に学校長が認めた者については、この限りではない。

学修支援等

(概要)

- ・入学前のガイダンスにて学校全体の説明。
- ・入学後のオリエンテーションにて学科概要を説明。
- ・就職研修による就職指導。
- ・個別面談、三者面談で学生の状況を把握。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
22人 (100%)	0人 (0%)	20人 (90.9%)	2人 (9.1%)
(主な就職、業界等) 国家公務員、地方公務員、一般企業			
(就職指導内容) 面接、作文、筆記試験、履歴書指導			
(主な学修成果 (資格・検定等)) Excel 表計算処理技能認定試験、手話検定、ビジネス能力検定ジョブパス、漢字能力検定、全経簿記能力検定、計算実務能力検定、所得税法能力検定、文章読解・作成能力検定			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
61人	14人	23.0%
(中途退学の主な理由) 1年次公務員試験最終合格、就職、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 面談、カウンセリング、遅刻管理、出欠席管理、学生アンケート		